

「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画2025（案）」の概要について

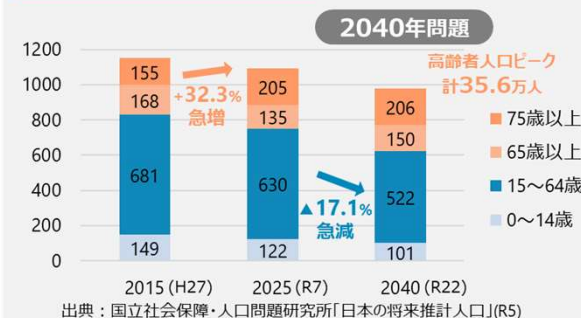
1 策定の趣旨

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、県は平成27年3月に「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」を策定し、様々な施策を実施してきたが、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に高齢者人口がピークを迎えるとともに、生産年齢人口が急減することが見込まれており、今後も介護・福祉サービスを支える人材を確保・養成していく必要があることから、その指針となる新たな計画を策定する。

計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間
(5年後を目途に必要な見直しを実施)

石川県の人口構成の推計 (単位：千人)



2 介護・福祉人材を取り巻く現状

現行の基本計画に基づき、幅広い方面からの参入促進や職員の定着促進を図ってきたところ、県内の介護職員数は2014年の1万7,500人から、2019年には2万人と順調に増加していたが、コロナ禍以降は伸びが鈍化し、最新の2023年も2万人となっており、国の推計では、2040年の必要数が2万6千人とされる中、介護人材の不足がさらに深刻化することが懸念される。また、能登地域では、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の影響により、介護・福祉人材の確保が一層重要となっている。

石川県の介護職員数 (単位：人)



3 取り組みの方向性

＜取り組みの視点＞

新規就業者の
参入促進

就業者の
定着・育成

能登地域での
介護・福祉人材の確保

① 介護・福祉職の魅力発信

介護職未経験の方にとって、介護業界はネガティブなイメージが強いことから、適切な情報発信により、イメージギャップの解消を図る

- ・ 県民向けの介護・福祉の仕事に関する情報発信
- ・ 介護・福祉の仕事体験などの小中高生への働きかけ

② 多様な人材の確保

学卒就業者や他分野からの転職者、現在働いていない有資格者など、様々なルートからの入職者への支援や、外国人介護人材の更なる活用を促進する

- ・ 修学資金貸付や就職マッチングなどの就職支援
- ・ 外国人雇用にあたっての雇用相談などの事業者支援

③ 働きやすい職場づくりの促進

人手不足が深刻化する中、職員の業務負担を軽減するための生産性向上や、多様な働き方、処遇改善の取り組みを進める

- ・ 介護テクノロジーの活用などの生産性向上の促進
- ・ 多様な働き方の促進や適切な処遇改善

④ 介護・福祉人材の質の向上

各分野の専門性に対応できる人材を養成することが重要であり、多忙な中においても、職員が研修を受講しやすい環境を整備する

- ・ オンデマンドの活用などによる研修の利便性向上
- ・ 職員向けの専門的研修や経営者向け研修の実施